別紙

財政再生計画の令和7年度実施状況

北海道夕張市

第1　計画と具体的な措置の状況

※各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額は附表に記載

1　事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

（1）人件費

職員数については、行政執行体制の確保に留意しながら人口規模が同程度で職員数が最も少ない他都市の水準を基本として、夕張市の地域特性等を考慮しつつ適正化を進めており、令和7年4月1日現在の普通会計職員（消防職員を除く）は93人であり、人口千人当たり職員数は15．3人と人口規模が同程度で職員数が最も少ない他都市の20．9人を下回っている状況にある。

また、令和7年4月1日現在の消防職員37人及び特別会計（国民健康保険、公共下水道、介護保険、後期高齢者医療、水道）職員17人を加えた全会計の職員数は147人であったが、年度途中の採用者が1人、退職者が6人おり、年度末時点の在職者は142人であった。

一般職給与については、国家公務員準拠を原則とした上で、給料月額は令和7年人事院勧告後の給料表を基本とし5%削減したほか、期末勤勉手当についても計画どおりの削減を行った。

特別職給与や議員報酬、非常勤特別職報酬についても計画どおりの削減を行った。

こうした削減措置のほか、年度途中に退職した職員分の不補充等により、計画に比べて約2億6百万円の減額となった。

（2）物件費

旅費、需用費、委託料、交際費、備品購入費などの物件費については、必要最小限とするなど計画どおり経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約2億3千9百万円の減額となった。

（3）維持補修費

公共施設や公営住宅、道路等の管理に要する経費などの維持補修費については、必要最小限とするなど計画どおりの経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約6千2百万円の減額となった。

（4）扶助費

扶助費については、計画どおり市単独事業は高齢者、子どもたち及び教育活動への給付に限り実施した。

なお、生活扶助等給付費、障害福祉サービス給付費、定額減税不足額給付金などについて

計画で見込んでいた対象人員や経費等が見込みを下回ったことから、計画に比べて約2億6百万円の減額となった。

（5）補助費等

各種補助金などの補助費等については、計画どおり真に必要なものに限定し経費の削減に努めた。

また上記のほか、市民活動等に使途を指定した寄附金を基金に積み立て、当該基金を財源とした助成事業を実施した。

（6）投資的経費

投資的経費については、計画期間内に実施する主要事業として位置づけている市営住宅再編事業による市営住宅改善工事をはじめ、過疎債のハード事業を活用した橋梁長寿命化計画事業における清水沢橋架替工事など、必要性や財源について十分な検討を行った上で真に必要なものに限定して実施した。

（7）公債費

公債費については、計画どおり地方債の新規発行の抑制に努めながら、着実に債務を償還し、実質公債費比率の改善を図った。

（8）他会計繰出金

他会計繰出金については、事業の経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施した。

2　地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な計画徴収に努めた。

市税の徴収率は、現年度分93．7%、過年度分28．9%となり、市営住宅使用料の徴収率は、現年度分94．0%、過年度分2．4%となった。

これらの徴収率において、昨年度と比較すると、市税は、現年度分は0．1ポイント減少、過年度分で7．1ポイント減少し、市営住宅使用料は現年度分で0．4ポイント減少、過年度分は同率で増減がない結果となった。

3　地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

市税については、適正かつ公平な徴収の実現を目指し、研修会の参加等を通じて職員のスキルアップを図り、定期的な催告や財産調査の推進、差押等滞納処分の強化など法令に基づく厳正な処分を実施している。

また、職員による面談等の納付相談の機会を設け、滞納者の生活実態の把握による滞納原因の解消と納税意識の改善を図った。

市営住宅使用料については、例年どおり、滞納者全員に年2回催告書の送付を実施した。そのほか、連絡のない誓約不履行者に対しては、職員による直接電話や個別訪問を実施するなどして、滞納についての現状認識と支払促進の向上に努めた。

4　使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

財産の処分等その他の収入の増加に向けた対策としては、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続している。

また、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与や、有料による財政再建関係の視察受入れ、公用車の広告媒体としての活用など、収入の確保に努めた。

5　超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

平成19年度より超過税率を採用した税目の一部について、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。

第2　実質赤字解消の状況（別紙様式）

第3　財政再生年次総合計画（別紙様式）

第4　連結実質赤字解消の状況等（別紙様式）

第5　再生振替特例債の償還の状況（別紙様式）

借入額　32，199，000千円

利　率　年　1．5％

第6　健全化判断比率の状況（別紙様式）

第7　その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

- 実質的な計画期間の16年目にあたる令和7年度については、物価等の高騰により影響を受ける低所得者をはじめとした生活者などへの支援や経済対策のほか、計画策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、計5回（6月、9月、12月、1月、3月）の計画変更を実施した。
- また、令和7年8月に国、北海道及び市の実務者による三者協議を実施し、今後も着実に財政再生計画を推進していく中で、市民生活の安定や地域の振興・再生に向けたまちづくりを図るうえで本市が抱える課題等について協議を行い、三者で認識を共有した。
- 今後も、地域資源を活かした産業振興、子育て環境の充実や住環境の充実による定住促進、

文化・スポーツ施設や産業遺産を活用した交流人口の拡大等により、地方税の増収を目指すとともに、これらの事業を展開していく人材の育成に努める。

・　夕張市の再生のためには市民、議会、行政が一体となって取り組むことが重要であり、本市としては、今後とも情報公開の推進による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間活力の導入など、市民・企業との協働による活力のあるまちづくりを目指すこととしている。

（附表）

第1　計画と具体的な措置の状況（各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額）

1　事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

（単位：百万円）

区　分	当該年度までの累積実績額	左のうち一般財源相当額	算定方法
(1)人件費	23,915	23,915	H17決算と各年度の差額の積上げ
(2)物件費	1,346	1,346	〃
(3)維持補修費	2,115	1,856	〃
(4)扶助費	218	218	〃
(5)補助費等	0	0	〃
(6)投資的経費	0	0	〃
(7)公債費	18,704	13,988	〃
(8)他会計繰出金	1,615	1,443	H27決算と各年度の差額を積上げ
計	47,913	42,766	

注　本市では、財政再建計画により平成18年度以降、財政再建のための取組を継続して実施しているため、歳出削減額としては、財政再建計画策定の前年度である平成17年度決算を基準として算出している。ただし、「(8)他会計繰出金」については、繰出対象である他会計の廃止、新設及び制度改正による影響を除外するため、平成27年度決算を基準として算出している。

2　地方税その他の収入の増徴に関する状況

（単位：百万円）

区　分	達成された累積実績額	左のうち一般財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	506	506	H20からの徴収率向上分を積上げ

3　地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

（単位：百万円）

区　分	当該年度までの累積実績額	左のうち一般財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	176	176	H20からの徴収率向上分を積上げ

4　使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

（単位：百万円）

区　分	当該年度までの累積実績額	左のうち一般財源相当額	算定方法
使用料の引上げ	40	0	引上げ効果額を積上げ（火葬場など）
手数料の引上げ	665	11	引上げ効果額を積上げ（ごみ・し尿手数料など）
その他の収入の引上げ	26	3	引上げ効果額を積上げ（各種検診料など）
下水道使用料の引上げ	374	0	引上げ効果額を積上げ
ズリ売却	24	24	収入額を積上げ
市庁舎の有償貸与	83	83	収入額を積上げ
有料視察料金収入	3	3	収入額を積上げ
車両広告掲載料収入	6	6	収入額を積上げ
ホームページ広告掲載料収入	7	7	収入額を積上げ
計	1,228	137	

5　超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

（単位：百万円）

区　分	当該年度までの累積実績額	左のうち一般財源相当額	算定方法
超過課税	589	589	超過課税分の増収額を積上げ

第2 実質赤字解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）	平成22年度（第2年度）	平成23年度（第3年度）	平成24年度（第4年度）	平成25年度（第5年度）	平成26年度（第6年度）	平成27年度（第7年度）
当初計画　A		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額　B		32,624,183						
現在計画　C		32,624,183	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A		424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第2 実質赤字解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度（第8年度）	平成29年度（第9年度）	平成30年度（第10年度）	令和元年度（第11年度）	令和2年度（第12年度）	令和3年度（第13年度）	令和4年度（第14年度）	令和5年度（第15年度）
当初計画　A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額　B								
現在計画　C	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第２ 実質赤字解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和6年度（第16年度）	令和7年度（第17年度）	令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
当初計画　　Ａ	0	0	0	0	0	0
解消実績額　　Ｂ						
現在計画　　Ｃ	0	0	0	0	0	0
Ｂ－Ａ又はＣ－Ａ	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第3 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

（単位：千円）

区分＼年度	令和７年度												備考
	計画額　A		予算額		当該年度決算額　B		翌年度繰越額　C		B＋C　D		D－A		
歳入	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	
1 地方税	867,921	867,921	867,921	867,921	906,030	906,030	0	0	906,030	906,030	38,109	38,109	地方税（市民税、固定資産税など）38百万円、地方交付税（普通交付税、特別交付税）154百万円、国道支出金（デジタル基盤改革支援補助金・生活保護費負担金など）▲172百万円、繰入金（財政調整基金繰入金など）▲968百万円
2 地方譲与税	52,903	52,903	52,903	52,903	61,554	61,554	0	0	61,554	61,554	8,651	8,651	
3 地方交付税	5,325,317	5,325,317	5,325,317	5,325,317	5,479,121	5,479,121	0	0	5,479,121	5,479,121	153,804	153,804	
4 国都道府県支出金	1,852,663	198,776	1,852,663	198,776	1,601,019	158,780	79,645	0	1,680,664	158,780	△ 171,999	△ 39,996	
5 繰入金	1,685,381	1,076,602	1,685,381	1,076,602	717,637	211,166	0	0	717,637	211,166	△ 967,744	△ 865,436	
6 地方債	430,700	0	430,700	0	231,900	0	181,500	0	413,400	0	△ 17,300	0	
7 その他	1,099,749	356,426	1,099,749	356,426	1,120,636	392,622	0	0	1,120,636	392,622	20,887	36,196	
歳入計	11,314,634	7,877,945	11,314,634	7,877,945	10,117,897	7,209,273	261,145	0	10,379,042	7,209,273	△ 935,592	△ 668,672	
歳出	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	
1 人件費	1,472,844	1,306,885	1,472,844	1,306,885	1,266,614	1,125,787			1,266,614	1,125,787	△ 206,230	△ 181,098	人件費（給料、各種手当など）▲206百万円、物件費（需用費、委託料など）▲239百万円、維持補修費（除排雪費など）▲62百万円、扶助費（生活扶助等給付費など）▲206百万円、繰出金（介護保険事業会計繰出金など）▲68百万円、その他（公共下水道事業会計補助など）▲129百万円
2 物件費	1,871,211	1,048,899	1,871,211	1,048,899	1,622,843	897,988	9,505	1,360	1,632,348	899,348	△ 238,863	△ 149,551	
3 維持補修費	398,944	275,483	398,944	275,483	336,936	222,216			336,936	222,216	△ 62,008	△ 53,267	
4 扶助費	1,534,539	483,703	1,534,539	483,703	1,328,326	424,822	500	0	1,328,826	424,822	△ 205,713	△ 58,881	
5 建設事業費	539,190	39,784	539,190	39,784	295,324	7,171	218,139	36,639	513,463	43,810	△ 25,727	4,026	
(1) 普通建設事業費	539,190	39,784	539,190	39,784	295,324	7,171	218,139	36,639	513,463	43,810	△ 25,727	4,026	
(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	
6 公債費	3,603,364	3,412,767	3,603,364	3,412,767	3,603,224	3,413,579			3,603,224	3,413,579	△ 140	812	
7 繰出金	675,848	562,900	675,848	562,900	608,119	504,980			608,119	504,980	△ 67,729	△ 57,920	
8 その他	1,218,694	747,524	1,218,694	747,524	1,017,873	574,092	71,515	515	1,089,388	574,607	△ 129,306	△ 172,917	
歳出計	11,314,634	7,877,945	11,314,634	7,877,945	10,079,259	7,170,635	299,659	38,514	10,378,918	7,209,149	△ 935,716	△ 668,796	

第４　連結実質赤字解消の状況等

１　連結実質赤字額

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）	平成22年度（第2年度）	平成23年度（第3年度）	平成24年度（第4年度）	平成25年度（第5年度）	平成26年度（第6年度）	平成27年度（第7年度）
当初計画　　Ａ		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額　　Ｂ		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013
現在計画　　Ｃ		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
Ｂ－Ａ又はＣ－Ａ		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013
早期健全化基準相当連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第４　連結実質赤字解消の状況等

１　連結実質赤字額

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度（第8年度）	平成29年度（第9年度）	平成30年度（第10年度）	令和元年度（第11年度）	令和2年度（第12年度）	令和3年度（第13年度）	令和4年度（第14年度）	令和5年度（第15年度）
当初計画　　Ａ	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額　　Ｂ	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
現在計画　　Ｃ	0	0	0	0	0	0	0	0
Ｂ－Ａ又はＣ－Ａ	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
早期健全化基準相当連結実質赤字額	921,297	905,502	894,079	896,596	934,730	995,674	966,247	960,712
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第４　連結実質赤字解消の状況等

１　連結実質赤字額

（単位：千円）

区分＼年度	令和6年度（第16年度）	令和7年度（第17年度）	令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
当初計画　　Ａ	0	0	0	0	0	0
解消実績額　　Ｂ	523,262	389,498				
現在計画　　Ｃ	0	0	0	0	0	0
Ｂ－Ａ又はＣ－Ａ	523,262	389,498	0	0	0	0
早期健全化基準相当連結実質赤字額	991,660	1,007,804	870,206	831,732	823,579	811,929
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

２ 連結実質赤字に係る年次計画

（単位：千円）

区分＼年度	令和７年度						
	計画額　A	予算額	当該年度決算額　B	翌年度繰越額　C	B＋C　D	D－A	備　考
（１）一般会計等の実質収支（A）	0	0	△ 124		△ 124	△ 124	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
（２）（１）及び（３）以外の特別会計の実質赤字額（B）	0	0	0		0	0	
国民健康保険事業会計							
実質赤字額	0	0	0		0	0	
（３）公営企業会計の資金不足額（C）	0	0	△ 382,202		△ 382,202	△ 382,202	
水道事業会計（法適用企業）							
資金不足額	0	0	△ 366,066		△ 366,066	△ 366,066	
下水道事業会計（法適用企業）							
資金不足額	0	0	△ 16,136		△ 16,136	△ 16,136	
（４）（１）及び（３）以外の特別会計の実質黒字額（D）	0	0	7,172		7,172	7,172	
老人保健医療事業会計	0	0	0		0	0	
介護保険事業会計	0	0	6,253		6,253	6,253	
後期高齢者医療事業会計	0	0	919		919	919	
（５）公営企業会計の資金剰余額（E）	0	0	0		0	0	
市場事業会計	0	0	0		0	0	
連結実質赤字額（A＋B＋C）－（D＋E）（F）	0	0	△ 389,498		△ 389,498	△ 389,498	
標準財政規模（G）	4,726,077	4,726,077	5,039,022		5,039,022		
連結実質赤字比率　F／G　（%）	0.00	0.00	△ 7.72		△ 7.72		

3 実質公債費比率

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）		平成22年度（第2年度）		平成23年度（第3年度）		平成24年度（第4年度）		平成25年度（第5年度）		平成26年度（第6年度）		平成27年度（第7年度）	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
（1） 地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089
（2） 準元利償還金	746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554	268,980	250,954
（3） 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	298,263
（4） 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
（5） 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135

（単位：%）

（6） 実質公債費比率（単年度）	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
（7） 実質公債費比率（3か年の平均）	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

3 実質公債費比率

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度（第8年度）		平成29年度（第9年度）		平成30年度（第10年度）		令和元年度（第11年度）		令和2年度（第12年度）		令和3年度（第13年度）		令和4年度（第14年度）		令和5年度（第15年度）	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,435,092	3,432,375	3,500,696	3,495,433	3,513,105	3,511,619	3,470,368	3,466,119
(2) 準元利償還金	260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	250,803	280,390	250,672	277,100	250,551	289,600	250,438	275,355
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	313,699	306,574	319,717	294,716	313,345	261,198	311,743	258,236
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
(5) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,689,752	4,803,561
(6) 実質公債費比率（単年度）	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	72.7	71.4	70.4	68.6	74.9	65.0	71.6	68.7	67.8	68.1
(7) 実質公債費比率（3か年の平均）	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	72.2	68.3	71.7	67.4	68.0	67.2

3 実質公債費比率

（単位：千円）

区分＼年度	令和6年度（第16年度）		令和7年度（第17年度）		令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値
（1） 地方債の元利償還金	3,594,945	3,595,281	3,601,883	3,602,829	3,714,502	1,062,444	1,038,450	987,639
（2） 準元利償還金	249,099	245,655	248,980	237,959	248,787	248,407	248,281	248,132
（3） 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	260,045	249,116	323,133	235,771	253,476	242,866	237,719	231,407
（4） 算入公債費及び算入準公債費の額	730,235	727,848	731,390	722,866	764,185	674,427	640,066	589,192
（5） 標準財政規模	4,749,200	4,958,302	4,726,077	5,039,022	4,860,312	4,158,658	4,117,893	4,059,645
（6） 実質公債費比率（単年度）	70.6	67.7	70.0	66.8	71.9	11.3	11.8	12.0
（7） 実質公債費比率（3か年の平均）	69.1	68.1	69.5	67.5	69.8	51.0	31.6	11.6

4 将来負担比率

（単位：千円）

年度 / 区分	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）		平成22年度（第2年度）		平成23年度（第3年度）		平成24年度（第4年度）		平成25年度（第5年度）		平成26年度（第6年度）		平成27年度（第7年度）	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高	13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289
(4) 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額	272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914
(12) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223

（単位：%）

(14) 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4

4 将来負担比率

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度（第8年度）		平成29年度（第9年度）		平成30年度（第10年度）		令和元年度（第11年度）		令和2年度（第12年度）		令和3年度（第13年度）		令和4年度（第14年度）		令和5年度（第15年度）	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	27,264,818	27,210,091	24,827,032	24,648,691	22,719,350	22,913,702	20,739,395	20,475,696
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	787,335	1,797,533	710,672	2,186,274	824,790	1,878,019	837,957	1,582,608
(4) 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,214,767	1,100,187	1,100,268	990,404	1,140,336	993,654	1,146,755	1,000,435
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	6,804,359	7,499,011	6,367,436	7,383,123	5,654,591	7,820,135	6,228,506	7,833,639
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,371,921	2,147,256	2,394,854	2,020,472	2,449,174	1,884,117	2,485,971	1,743,242
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	5,802,139	6,901,239	5,242,258	6,670,840	4,669,186	6,968,190	4,106,464	6,366,872
(12) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,749,200	4,803,561
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
(14) 将来負担比率	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	347.2	274.0	313.3	220.7	249.2	171.7

4 将来負担比率

（単位：千円）

区分＼年度	令和6年度（第16年度）		令和7年度（第17年度）		令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高	17,409,744	17,405,548	14,348,037	14,149,700	11,221,332	9,584,926	9,278,279	9,063,805
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	749,023	1,352,814	704,642	1,238,067	649,407	605,781	567,301	533,746
(4) 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,147,381	1,005,835	1,144,302	1,030,397	1,104,295	1,156,422	1,143,641	1,158,034
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額	5,667,200	7,564,004	5,196,620	7,228,071	4,525,701	2,265,134	3,606,107	4,974,832
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	2,468,193	1,626,550	2,468,371	1,545,288	2,417,110	2,361,721	2,301,461	2,231,373
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	3,566,082	6,150,998	3,059,106	5,701,118	2,583,418	2,365,427	2,326,411	2,348,453
(12) 標準財政規模	4,749,200	4,958,302	4,726,077	5,039,022	4,860,312	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額	761,187	727,848	803,422	722,866	764,185	674,427	640,066	589,192
(14) 将来負担比率	190.6	104.5	139.5	45.0	84.1	124.9	79.2	34.6

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額　32,199,000千円

利　率　17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

（単位:千円）

区分 ＼ 年度		計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）	平成22年度（第2年度）	平成23年度（第3年度）	平成24年度（第4年度）	平成25年度（第5年度）	平成26年度（第6年度）	平成27年度（第7年度）
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
元金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	実績値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
利子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額　32,199,000千円

利　率　17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

（単位：千円）

区分＼年度		平成28年度（第8年度）	平成29年度（第9年度）	平成30年度（第10年度）	令和元年度（第11年度）	令和2年度（第12年度）	令和3年度（第13年度）	令和4年度（第14年度）	令和5年度（第15年度）
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
償還額	計画値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
元金	計画値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153	2,419,034
	実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153	2,419,034
利子	計画値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297	139,416
	実績値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297	139,416
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第５ 再生振替特例債の償還の状況

借入額　32,199,000千円

利　率　17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		令和6年度（第16年度）	令和7年度（第17年度）	令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
前年度未償還元金	計画値	7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0
	実績値	7,477,834	5,022,378				
償還額	計画値	2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0
	実績値	2,558,450	2,558,450				
元金	計画値	2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0	0
	実績値	2,455,456	2,492,426				
利子	計画値	102,994	66,024	28,497	0	0	0
	実績値	102,994	66,024				
未償還元金	計画値	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0
	実績値	5,022,378	2,529,952				

第6 健全化判断比率の状況

（単位：%）

年度 / 健全化判断比率	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）		平成22年度（第2年度）		平成23年度（第3年度）		平成24年度（第4年度）		平成25年度（第5年度）		平成26年度（第6年度）		平成27年度（第7年度）	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)

第6 健全化判断比率の状況

（単位：%）

年度 / 健全化判断比率	平成28年度（第8年度）		平成29年度（第9年度）		平成30年度（第10年度）		令和元年度（第11年度）		令和2年度（第12年度）		令和3年度（第13年度）		令和4年度（第14年度）		令和5年度（第15年度）	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	72.2 (25.0)	71.8 (25.0)	70.7 (25.0)	69.9 (25.0)	70.6 (25.0)	70.0 (25.0)	72.2 (25.0)	68.3 (25.0)	71.7 (25.0)	67.4 (25.0)	68.0 (25.0)	67.2 (25.0)
将来負担比率	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	501.1 (350.0)	440.2 (350.0)	447.7 (350.0)	399.7 (350.0)	370.5 (350.0)	336.0 (350.0)	347.2 (350.0)	274.0 (350.0)	313.3 (350.0)	220.7 (350.0)	249.2 (350.0)	171.7 (350.0)

第6 健全化判断比率の状況

（単位：%）

年度 / 健全化判断比率	令和6年度（第16年度）		令和7年度（第17年度）		令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）	備考
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	0.00 （ 15.00 ）	0.00 （ 15.00 ）	0.00 （ 15.00 ）	0.00 （ 15.00 ）	0.00	0.00	0.00	0.00	
連結実質赤字比率	0.00 （ 20.00 ）	0.00 （ 20.00 ）	0.00 （ 20.00 ）	0.00 （ 20.00 ）	0.00	0.00	0.00	0.00	
実質公債費比率	69.1 （ 25.0 ）	68.1 （ 25.0 ）	69.5 （ 25.0 ）	67.5 （ 25.0 ）	69.8	51.0	31.6	11.6	
将来負担比率	190.6 （ 350.0 ）	104.5 （ 350.0 ）	139.5 （ 350.0 ）	45.0 （ 350.0 ）	84.1	124.9	79.2	34.6	